2021年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年４月７日

上場会社名　　株式会社ハイデイ日高　　上場取引所　東
コード番号　　7611　　ＵＲＬ　http://www.hiday.co.jp/ir/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高橋 均
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経営企画部長　（氏名）島 需一　ＴＥＬ　048-644-8030
定時株主総会開催予定日　2021年５月26日　　配当支払開始予定日2021年５月27日
有価証券報告書提出予定日　2021年５月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2021年２月期の業績（2020年３月１日～2021年２月28日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年２月期	29,563	△30.0	△2,799	―	△2,778	―	△2,946	―
2020年２月期	42,209	0.8	4,096	△13.4	4,112	△12.4	2,578	△16.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年２月期	△77.58	―	△12.2	△9.4	△9.5
2020年２月期	67.88	―	10.1	13.0	9.7

（参考）持分法投資損益　2021年２月期　－百万円　2020年２月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年２月期	25,726	21,916	85.2	577.03
2020年２月期	32,498	26,235	80.7	690.64

（参考）自己資本　2021年２月期　21,916百万円　2020年２月期　26,235百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年２月期	△4,472	△27	△1,375	6,925
2020年２月期	3,657	△1,386	△1,326	12,801

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年２月期	―	18.00	―	18.00	36.00	1,367	53.0	5.3
2021年２月期	―	18.00	―	18.00	36.00	1,367	△46.4	5.7
2022年２月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）2022年２月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

３．2022年２月期の業績予想（2021年３月１日～2022年２月28日）

2022年2月期の業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。第１四半期決算短信を発表する段階で2022年２月期業績予想を開示する予定です。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年２月期	38,147,116株	2020年２月期	38,147,116株
②　期末自己株式数	2021年２月期	165,136株	2020年２月期	160,746株
③　期中平均株式数	2021年２月期	37,984,536株	2020年２月期	37,989,233株

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定の基礎となる株式数については、Ｐ.18「１株当たり情報」をご覧ください。

2019年３月１日付けで普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2022年２月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により先行きを見通すことが困難であることから開示しておりませんが、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。